

ウォルター・スコット優良成長企業ファンド（資産成長型）

4-6月期の運用状況と主な投資行動

2026年8月12日

お伝えしたいポイント

- ・ 4-6月期の運用状況と主な投資行動
- ・ エヌビディアを新規に組み入れ：持続的な成長性への確信度が高まった
- ・ 「優良成長企業」の株価バリュエーションには割安感あり

※当資料は、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社やウォルター・スコット・アンド・パートナーズ・リミテッドが提供するコメント等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。
※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

AI・半導体関連株をけん引役に大きく上昇

4-6月期のグローバル株式市場は、上昇しました。5月末にかけては、米国・イランの和平交渉進展への期待が高まる中、旺盛なAI（人工知能）関連需要や良好な企業業績を支援材料に上昇基調で推移しました。6月末にかけては、米利上げ観測の高まりやAI・半導体関連株を中心とした利益確定売りが重しとなりました。

グローバル株式の推移

（期間：2025年6月27日～2026年6月29日）



※グラフの起点を100として指数化
※MSCI World指数（トータル・リターン、米ドルベース）
※出所：ブルームバーグ

過去1年間のグローバル株式市況の主な材料

2025年7-9月	2025年10-12月	2026年1-3月	2026年4-6月
・ AI需要拡大の期待感から、AI・半導体関連銘柄が相場をけん引 ・ 9月にFRBが利下げを再開したことも支援材料に	・ 米国主要企業の良好な決算内容を背景に上昇 ・ AIへの過大な設備投資や米中対立の再燃が懸念され、一時調整もみられた	・ AI脅威論の台頭でソフトウェア関連株などが大幅安 ・ 中東情勢の緊迫化や原油高によるインフレ懸念を背景に下落	・ 米国・イランの和平交渉の進展期待 ・ AI関連需要や良好な企業業績を背景に上昇

4-6月期の運用状況と主な投資行動

保有株式の上昇をうけて、基準価額はプラスに

保有株式の上昇が主なプラス要因となり、基準価額は前四半期末比で上昇しました。参考指数対比のリターンについては、銀行の非保有などを理由に下回る結果となりました。

「AI関連」企業が引き続きけん引

前四半期に引き続きAIの台頭に伴う半導体需要の拡大期待から、**ASMLホールディング**や**TSMC**などの株価が大きく上昇しました。**フォーティネット**も、AIの活用進展によりネットワークセキュリティ関連への需要が高まる中、好調な決算を発表したことや見通しを引き上げたことが追い風となりました。

一方、AIの台頭による事業への悪影響が懸念された**コグニザント・テクノロジー・ソリューションズ**や**インテュイット**などの株価が軟調に推移しました。**AI Aグループ**は、中国当局による越境取引の取り締まりへの警戒感などから株価が下落しました。一方で、経営陣は足元の規制動向をむしろ同社にとって追い風と捉えており、中国本土来訪者向け販売も従来通り継続できるとみています。

主な上位寄与企業

企業名	概要
フォーティネット	大手ネットワークセキュリティ企業
ASMLホールディング	半導体露光装置で世界シェアトップクラス
TSMC	半導体の製造を受託するファウンドリーのリーダー企業
アンフェノール	世界的なコネクタ・メーカー
テキサス・インスツルメンツ	アナログ半導体の最大手メーカー

主な下位寄与企業

企業名	概要
AI Aグループ	アジアでプレゼンスの高い生命保険会社
コグニザント・テクノロジー・ソリューションズ	ITサービス会社
インテュイット	会計・税務ソフトウェア大手
レスメド	睡眠時無呼吸症候群などに対する治療機器メーカー
アドビ	クリエイティブソフトウェアの世界的プロバイダー

※円建てベースの株式ポートフォリオの寄与度

主な投資行動

当該期間には、想定以上に業績の回復に時間がかかるとの見方から大手スポーツ用品企業の**ナイキ**、主に株価バリュエーションの面から投資妙味が低下したと判断した世界有数の製薬会社である**ロシュ・ホールディング**を全売却しました。

一方で、水関連機器メーカーである**ザイレム**や従業員向け制服などのレンタルサービスを手掛ける**シンタス**に加えて、**エヌビディア**を新規に買い付けました。エヌビディアに投資を行った理由については、次ページでご説明します。

※ 上記でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。

エヌビディアを新規に組み入れ：持続的な成長性への確信度が高まった

ウォルター・スコット社では同社を長年、調査・モニタリングしてきましたが、過去のゲーム向けや暗号資産マイニング向け需要などによる業績変動の高さに加え、株価バリュエーションの割高感が新規組入への主な障害となってきました。しかし、AIインフラ需要が長期的・持続的に続くと判断したこと、さらに株価バリュエーションが魅力的な水準まで低下したことから新規組み入れに至りました。

AIの主戦場は『学習』から『推論』へ。構造的な需要拡大を見込む。

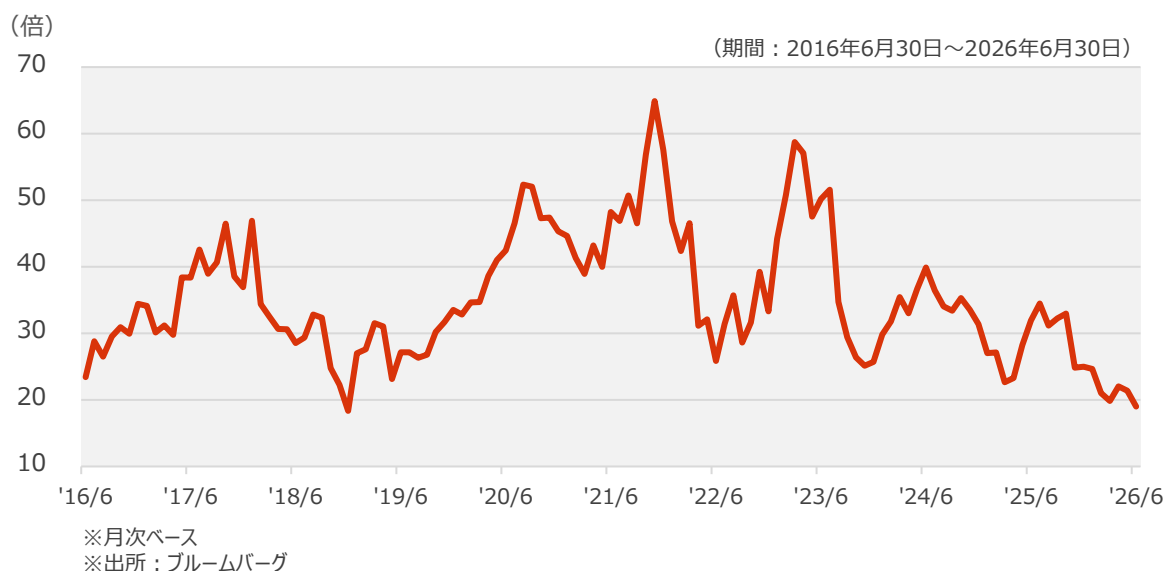
足元でAIインフラ需要は、モデル開発のための「学習」から、日常のビジネスや生活でAIを活用する「推論」へと広がっています。AIが日常のサービスに次々と組み込まれていく段階に入っており、「推論」の市場は今後さらに広がると考えています。スマホのAIチャットや翻訳、画像生成といった消費者向けサービスにとどまらず、製造業における品質管理、医療の画像診断、金融の不正検知など企業の業務プロセスや社会インフラの中核にAIが組み込まれ始めています。AIが使われる場面が増えるほど、同社の収益機会も広がっていくとみています。

また、同社は、こうしたAIを支えるGPUだけでなく、約20年にわたり培ってきたソフトウェア基盤「CUDA」を有しています。CUDAは世界中の開発者に利用されており、大きな参入障壁となっています。次世代製品の継続的な開発力に加え、先端半導体製造能力を提供するTSMCや最先端メモリーのサプライヤーなどとの強固な関係も構築しており、今後も競争優位性を維持していくと考えています。

株価バリュエーション面も投資妙味のある水準に

株価バリュエーションについて、12ヶ月先予想PER（株価収益率）を参照すると、過去平均の30倍台半ばから、足元で20倍前後まで低下しています。一方で、上述したように同社の持続的な成長性に対する確信は高まっており、新規組入に至りました。

エヌビディア：12ヶ月先予想PERの推移



※ 上記でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。

見通し・運用方針

組入企業の株価バリュエーションには割安感あり

ウォルター・スコット社では、創業以来、個別銘柄のウエートの上限を約5%として運用を行ってまいりました。しかし、足元で米国のテック企業の株式市場における存在感が高まる中、運用の柔軟性を確保するために、今後は10%を上限とします。なお、ポートフォリオの大きな変更は現時点で見込んでおりません。

過去数年間の株式市場では、当ファンドで投資する「優良成長企業」の多くは見過ごされてきました。組入企業の業績や中長期的なファンダメンタルズは引き続き健全であるものの、株価バリュエーションは切り下がってきました。「企業の生み出す価値が長期的に株式リターンに反映される」という前提に立てば、足元でみられるファンダメンタルズと株価バリュエーションの乖離は、長期的にみて魅力的な投資機会であると考えています。

ウォルター・スコット社の運用に対する考え方や調査手法に変更はありません。株価バリュエーションに留意しつつ、優良成長企業をバランスよく保有し、堅実なポートフォリオを構築することが長期のリターンにつながると考えています。

ポートフォリオの状況（6月末時点）

《主要な資産の状況》			※比率は、純資産総額に対するものです。	
資産別構成			通貨別構成 合計100.0%	
資産	銘柄数	比率	通貨	比率
外国株式	45	93.0%	米ドル	72.7%
国内株式	2	4.7%	ユーロ	11.4%
			日本円	5.4%
			香港ドル	3.6%
			カナダ・ドル	3.0%
コール・ローン、その他		2.3%	スイス・フラン	2.0%
合計	47	100.0%	英ポンド	1.8%
			デンマーク・クローネ	0.0%
			豪ドル	0.0%
国・地域別構成 合計97.7%			株式 業種別構成 合計97.7%	
国・地域名	比率		業種名	比率
アメリカ	64.0%		情報技術	30.1%
オランダ	5.0%		一般消費財・サービス	18.0%
日本	4.7%		ヘルスケア	14.6%
イギリス	4.7%		金融	9.9%
台湾	4.3%		資本財・サービス	9.6%
香港	3.6%		生活必需品	6.2%
フランス	3.3%		素材	6.0%
カナダ	3.0%		エネルギー	2.6%
スペイン	2.1%		コミュニケーション・サービス	0.7%
その他	3.0%			

※ 業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※ 外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

運用管理費用を引き下げ

2026年8月11日を変更適用日として、運用管理費用（信託報酬）の料率を、税抜き年率1.57%から年率1.50%に引き下げました。また、当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」に加えて、「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象となりましたが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせください。

ウォルター・スコット優良成長企業ファンド（資産成長型）

ファンドの3つのポイント

1 約40年にわたり良好な運用実績を実現

2 優良成長企業＝質の高い成長企業を徹底的に選び抜く

3 長期の視点で幅広い分野の成長企業に分散投資

Point 1

長期の良好な運用実績

約40年にわたり様々な市場局面を乗り越えて優れたリターンを実現

▶ 景気後退や金融市場の混乱などを理由とする株式相場の下落局面に相対的に堅調なパフォーマンスとなる傾向があります。それは、厳しい環境にも耐え、勝ち残り、中長期的な成長を実現できる世界の「優良成長企業」を選び抜いているためです。

類似戦略のパフォーマンス推移（1985年12月末～2026年6月末、月次、米ドルベース）



※上記は当ファンドと同様の運用手法を用いた類似戦略（ウォルター・スコット世界株式戦略）の過去の運用実績（コンポジットパフォーマンス費用控除前）を示したものであり、当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

1985年12月末（類似戦略の運用開始（コンポジットの計測開始）時点）を100として指数化、1991年以前は四半期データを使用。世界株式：MSCI World（トータルリターン）。同指標は当ファンドのベンチマークではありません。出所：ブルームバーグ、ウォルター・スコット社のデータを基にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。

Daiwa Asset Management

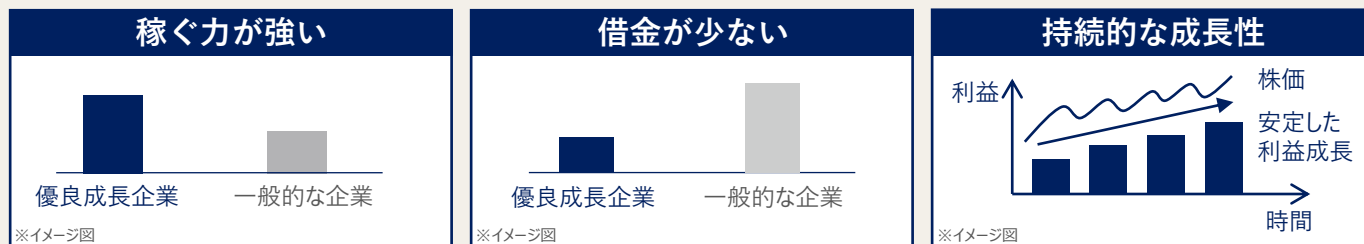
※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

優良成長企業を選び抜く

Point 2

「稼ぐ力」「健全な財務状況」「持続的な成長性」を兼ね備えた企業を厳選

▶ 優良成長企業とは？



▶ 優良成長企業を選び抜くカギとは？



長期の視点で分散投資

Point 3

多様な成長企業に、長期にわたり投資

▶ なぜ長期投資？



長期保有の実績

9.9年
類似戦略の
平均保有期間

※2026年6月末から過去5年間の銘柄回転率のデータを基に算出

▶ なぜ分散投資？

同じ業種の中でも成長ドライバーが異なる企業に幅広く投資し、多様な成長機会を追求します。

情報技術セクターの組入企業（2026年6月末現在）



※画像はイメージです。上記は例示をもって理解を深めていただくことを目的とした概念図、あるいは一般的な情報提供を目的としており、あくまで一例に過ぎません。出所：各種情報を基にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。

Daiwa Asset Management

※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ 基準価額・純資産の推移 (2026年6月30日時点)

基準価額	18,760 円
純資産総額	140億円



- ※ 「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※ 基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
- ※ 参考指数はMSCIワールド指数（税引後配当込み、円換算）です。運用成績と比較するベンチマークではありません。
- ※ グラフ上の参考指数はグラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
- ※ 実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ※ 設定後10年以上が経過した場合、掲載するグラフの期間は直近約10年間としています。
- ※ 上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

本ファンドは、MSCI Inc.（「MSCI」）によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関与する責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。

[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・日本を含む世界の株式の中から、持続的な成長力を有すると判断される企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界の株式の中から、持続的な成長力を有すると判断される企業の株式に投資します。
- ・運用にあたっては、ウォルター・スコット・アンド・パートナーズ・リミテッドから助言を受けます。
- ・毎年 5 月 17 日および 11 月 17 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。 組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.65% (税抜1.50%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.83%
	販売会社	年率0.65%
	受託会社	年率0.02%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所またはロンドン証券取引所の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消することがあります。
繰上償還	● ウォルター・スコット・アンド・パートナーズ・リミテッドと締結した投資助言契約が終了し、マザーファンドが繰上償還することとなった場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ウォルター・スコット優良成長企業ファンド（資産成長型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○			
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号				
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○			
米子信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第50号				
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。